

「年報畜産」(国内編)のうち「畜産の概況」につきましては、「農畜産業振興機構年報」に掲載しておりますので、そちらをご活用ください。

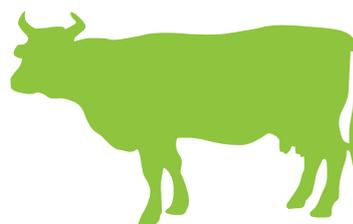
下記 URL からご覧いただけます。

URL : <http://www.alic.go.jp/about-alic/annual/index.html>

(農畜産業振興機構年報のうち「機構概況 V-1」に掲載)

※ なお、「畜産の概況」を執筆するに当たり、「食料需給表」に掲載されている数値を使用しております。「年報畜産2018」(国内編)の各品目と出典が異なる為、掲載している数値の一部に相違がありますので、予めご了承ください。

牛肉



◆飼養動向

30年2月現在の肉用牛飼養頭数、0.6%増加

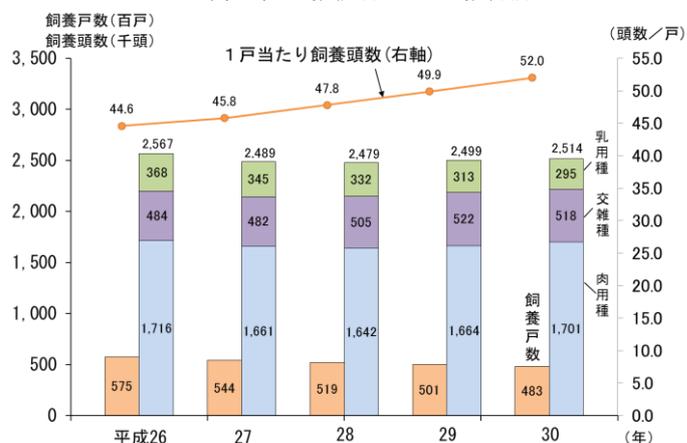
肉用牛の飼養戸数は、生産者の高齢化などによる離農の進行により、小規模層を中心に減少傾向が続いている。平成30年は、4万8300戸（前年比3.6%減）となった。

総飼養頭数は、22年以降減少傾向にあったが、30年は251万4000頭（同0.6%増）と2年連続で増加となった。品種別に見ると、肉用種は22年に発生した口蹄疫の影響などにより減少していたが、繁殖雌牛頭数が28年度以降増加傾向に転じ、30年は170万1000頭（同2.2%増）と2年連続の増加となった。乳用種は23年以降減少傾向が続き、30年は29万5100頭（同5.7%減）となった。交雑種は、子牛価格高騰を受けた酪農家での乳用種への黒毛和種交配率の上昇により増加傾向で推移していたものの、30年は51万7900頭

（同0.7%減）と3年ぶりの減少となった。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は、52.0頭（同4.2%増）とやや増加した（図1）。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年2月1日現在。なお、30年は概数値。

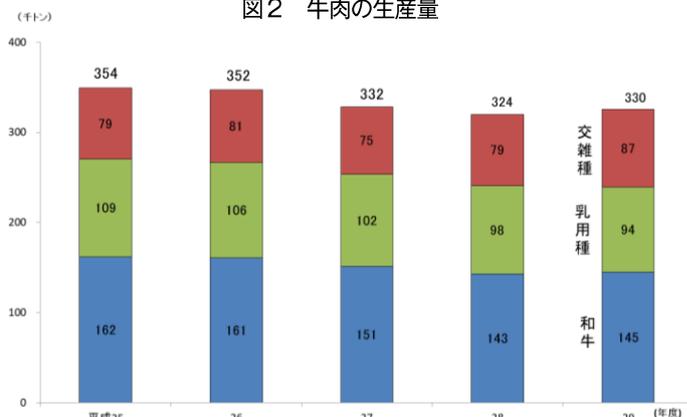
◆生産

29年度の生産量、1.7%増加

近年、高齢化に伴う離農の進行や22年に発生した口蹄疫、また、23年8月の大規模生産者の経営破たんなどにより繁殖基盤が縮小し、25年度以降、生産量は減少傾向で推移していた。こうした中、品種別の牛肉の生産量は、平成25年度以降、交雑種および乳用種の減少により減少傾向で推移してきた。しかし、29年度は、乳用種が9万3871トン（前年度比4.5%減）と前年度を下回ったものの、酪農家における乳用種への黒毛和種の交配率が高かったことから交雑種が8万6828トン（同9.7%増）と増加した。また、和牛は出荷頭数が5年ぶりに増加したことに加え、1頭当たりの枝肉重量も増加したことから14万5049トン（同1.8%増）と増加し、全体では32万9693トン（同1.7%増）

と5年ぶりに増加となった（図2）。

図2 牛肉の生産量



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：部分肉ベース。

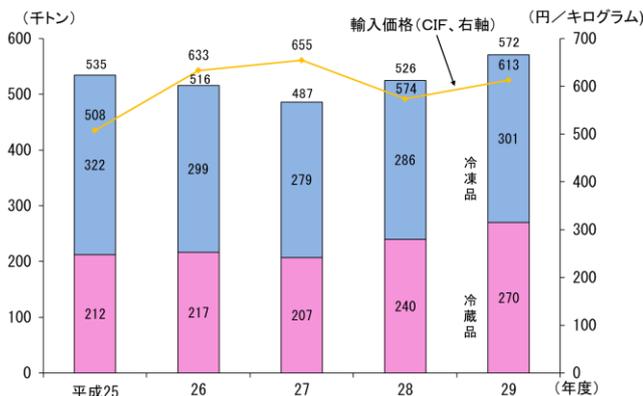
2：合計値には、外国種などを含むため、各内訳の合計と一致しない。

◆輸入

29年度の輸入量、豪州産、米国産ともに増加

牛肉の輸入量は、国内の生産量が減少する中で、比較的安価な輸入牛肉需要の高まりなどを背景に、平成20年度以降、増加傾向で推移してきた。25年度は、外食需要の増大や25年2月の米国産の牛海綿状脳症（BSE）に関する月齢緩和措置などを背景に、53万5134トン（前年度比5.9%増）とやや増加した。しかし、26年度は、一部外食チェーンの業績悪化に伴う需要の減少や為替の円安基調、米国西海岸港湾労使問題の影響などにより、51万6200トン（同3.5%減）と減少に転じ、27年度も現地相場高や円安基調の影響により、48万7098トン（同5.6%減）と前年度を下回った。28年度は、国産牛肉高から輸入牛肉需要が高まったことや、米国の現地相場安などにより、52万5694トン（同7.9%増）と3年ぶりに増加に転じた。

図3 牛肉の冷蔵品・冷凍品別輸入量および輸入価格

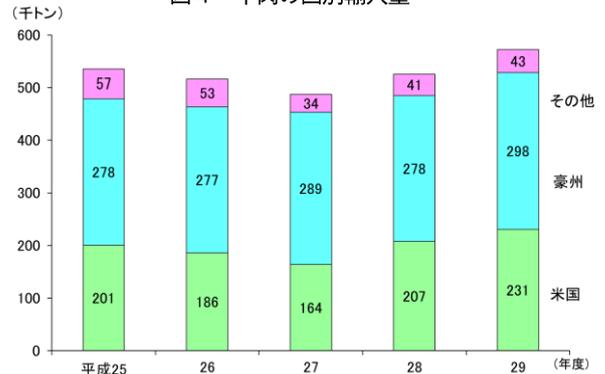


資料：財務省「貿易統計」
注1：冷蔵品にはくず肉などを含む。
注2：部分肉ベース。

29年度は、冷凍品において関税緊急措置（以下「セーフガード」という）が発動されたものの、好調な需要を背景に57万1854トン（同8.8%増）と2年連続で増加した（図3）。

29年度の国別輸入量を見ると、豪州産が29万7880トン（同7.3%増）とかなりの程度、米国産が23万606トン（同11.2%増）とかなり大きく、いずれも増加した（図4）。セーフガードの発動により冷凍品において米国産から豪州産へのシフトがみられたものの、外食需要などの増加により冷蔵品では米国産が大幅に増加したことから、輸入量の両国のシェア（豪州産52.1%、米国産40.3%）は前年度と変わらない割合となった。

図4 牛肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

◆消費

29年度の推定出回り量は5.0%増加、家計消費は4.1%増加

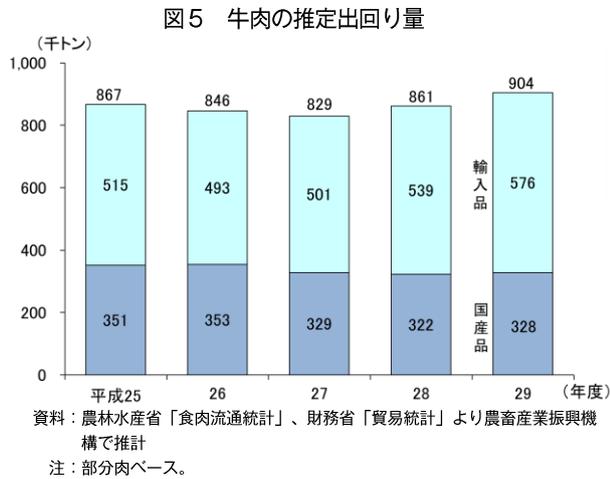
推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、平成27年度は、輸入品は50万834トン（前年度比1.6%増）と前年度をわずかに上回った一方、国産品は32万8521トン（同7.0%減）と前年度をかなりの程度下回り、全体では82万9354トン（同2.0%減）と減少した。28年度は、国産品は

32万2435トン（同1.9%減）と前年度をわずかに下回った一方、輸入品は53万8565トン（同7.5%増）と前年度をかなりの程度上回り、全体では86万999トン（同3.8%増）と3年ぶりに増加に転じた。

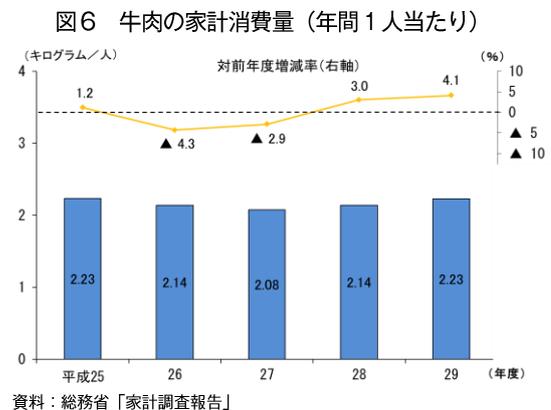
29年度は、焼肉業界が好調を維持するなど肉ブームの高まりに伴い、全体では90万3804トン（同5.0%増）と2年連続で増加した。このうち、国産品は、32

万8000トン（同1.7%増）とわずかに前年度を上回った。また、輸入品は消費者の低価格志向の高まりを背景に量販店などでの取扱量が増えたことから、57万5804トン（同6.9%増）と前年度をかなりの程度上回った（図5）。



家計消費

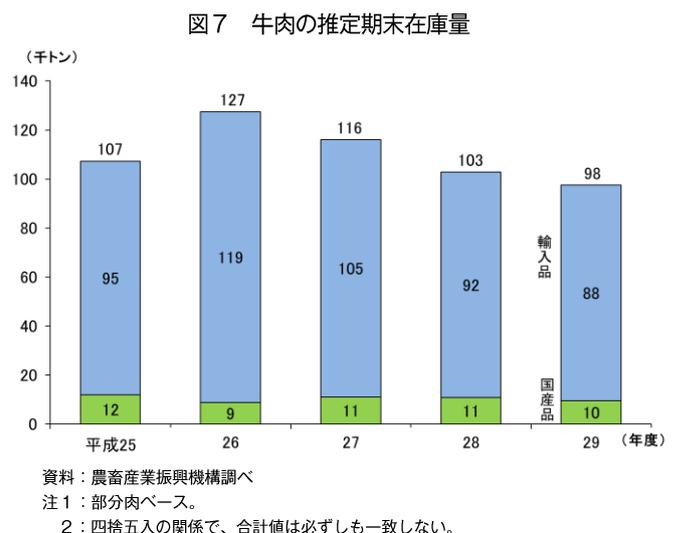
牛肉需要の約3割を占める家計消費は、平成22年度以降、景気低迷による消費の減退、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性セシウム検出問題などを背景に、減少傾向で推移してきた。27年度は、相場高による豚肉、鶏肉へのシフトなどにより年間1人当たり消費量は2.1キログラム（前年度比2.9%減）と3年度以降最少となったが、28年度は同2.1キログラム（同3.0%増）、29年度は安価な輸入品の増加もあり、同2.2キログラム（同4.1%増）と2年連続で前年度を上回った（図6）。



◆在庫

29年度の推定期末在庫量、5.1%減少

牛肉の推定期末在庫量は、平成27年度は、国産品が前年度を上回って推移する一方、輸入品の在庫調整が続いたことから、全体では11万5994トン（前年度比9.0%減）と前年度をかなりの程度下回った。28年度は、前年度から引き続き、輸入品を中心に減少し、10万2793トン（同11.4%減）と前年度をかなり大きく下回った。29年度は、9万7568トン（同5.1%減）と前年度をやや下回り、3年連続で減少となった。このうち、輸入品は8万8070トン（同4.3%減）、国産品は9498トン（同11.8%減）といずれも前年度を下回った（図7）。



◆枝肉卸売価格

29年度の和牛卸売価格、前年度を下回る

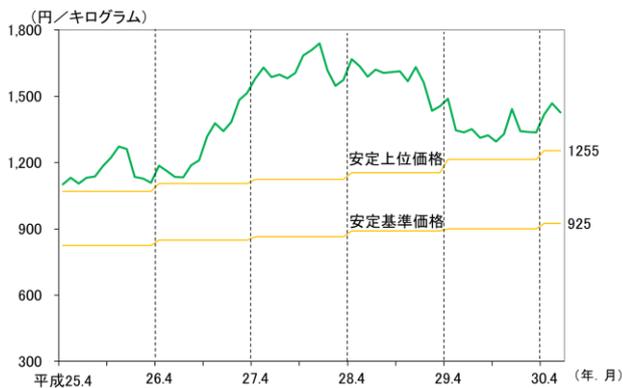
省令規格

牛枝肉卸売価格（東京・省令規格）は、平成27年度は、出荷頭数の減少の影響もあり、1キログラム当たり1622円（前年度比26.0%高）と高騰した。

28年度は、輸入量が増加したことや主に交雑種の出荷頭数が増加したことなどから、同1583円（同2.4%安）と前年度をわずかに下回った。

29年度は、前年に引き続き輸入量が増加したことや主に交雑種の出荷頭数が増加したことに加え、ここ数年の高値疲れから同1354円（同14.5%安）と前年度をかなり大きく下回った（図8）。

図8 牛枝肉の卸売価格（東京・省令規格）



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：省令規格の卸売価格は、去勢牛B2とB3の加重平均。

注2：消費税を含む。税率は、平成26年4月1日以降8%、それ以前は5%（以下同じ）。

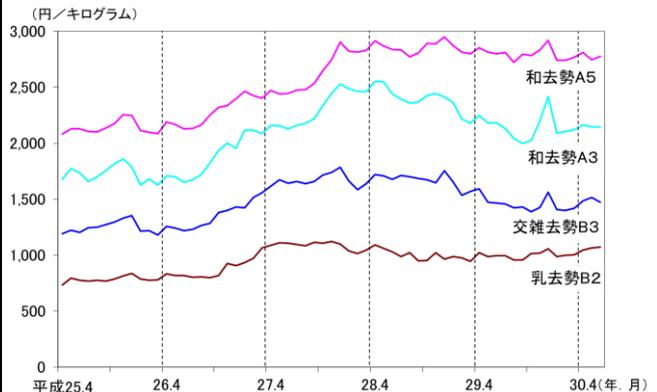
和牛

和牛（去勢）の卸売価格は、平成23年度後半から徐々に回復し、27年度は、全国的な出荷頭数の減少や輸入量の減少、インバウンド需要の増大、堅調な輸出需要などから、記録的な高値で推移し、A5が1キログラム当たり2634円（前年度比15.4%高）、A3が同2310円（同23.2%高）と大幅に上昇した。28年度は、前年度に続き、インバウンド需要や輸出需要などを背景にA5が同2854円（同8.4%高）、A3が同2392円（同3.6%高）と高水準で推移した。

29年度は、前年度を下回る卸売価格となったものの、A5が同2798円（同2.0%安）、A3が同2146円（同10.3%安）と高水準で推移した（図9）。

特に、年末年始の盛り上がりから12月の卸売価格は一時的に上昇した。

図9 牛肉の卸売価格（東京・種別）



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：消費税を含む。

乳用種

乳用種（去勢B2）の卸売価格は、平成25年度は、競合する輸入牛肉価格が高水準で推移していたこともあり、1キログラム当たり784円（前年度比22.6%高）と前年度を大幅に上回り、26年度は同875円（同11.7%高）とかなり大きく上昇した。27年度も上昇傾向が継続し、同1085円（同24.0%高）と前年度を大幅に上回ったが、28年度は乳用種の肉質と競合する輸入牛肉の増加などを背景に同1000円（同7.9%安）と5年ぶりに低下した。

29年度は、生産量が減少したものの、量販店などで一定の需要があることから、同999円（同0.1%安）と前年度並みとなった。

交雑種

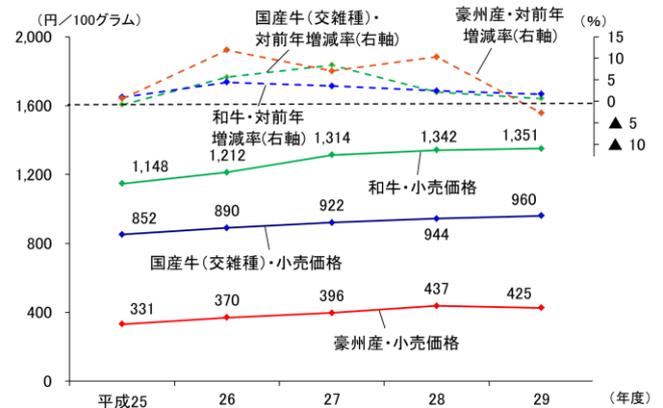
交雑種（去勢B3）の卸売価格は、平成25年度は、景気回復などもあり、1キログラム当たり1249円（前年度比12.8%高）とかなり大きく上昇した。26年度は、生産量の減少や和牛の相場高による交雑種への需要シフトなどもあり、同1351円（同8.2%高）とかなりの程度上昇した。27年度も上昇傾向が継続し、同1668円（同23.5%高）と前年度を大幅に上回ったが、28年度は、和牛よりも安価な交雑種の需要が堅調であったことから、同1670円（同0.1%高）と前年度並みとなった。29年度は、高値疲れや冷蔵品輸入量が増加したことなどから同1454円（同12.9%安）と前年度をかなり大きく下回った。

◆小売価格

29年度の小売価格、国産品は値上がり、輸入品は値下がり

牛肉の小売価格（サーロイン）は、枝肉の卸売価格の上昇に伴い、平成26年度以降、上昇基調で推移してきた。27年度は、相場高による価格転嫁が行われたことで、和牛は、1キログラム当たり1314円（前年度比8.4%高）、国産牛（交雑種）は同922円（同3.6%高）、豪州産牛肉は同396円（同7.0%高）と前年度を上回った。28年度は、国内生産量の減少や輸入牛肉需要の高まりなどを背景に、和牛は同1342円（同2.1%高）、国産牛（交雑種）は同944円（同2.4%高）、豪州産牛肉は同437円（同10.4%高）となった。29年度は、国産品の堅調な需要を背景に、和牛は同1351円（同0.7%高）、国産牛（交雑種）は同960円（同1.7%高）と前年度を上回った一方で、前年度から輸入量が増加した豪州産は同425円（同2.7%安）と前年度を下回った（図10）。

図10 牛肉の小売価格（サーロイン）



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

◆肉用子牛

29年度の肉用子牛価格、黒毛和種、交雑種は前年度比安

黒毛和種

家畜市場における黒毛和種の子牛取引価格は、繁殖基盤の縮小に伴う出生頭数の減少などにより、平成22年度から上昇傾向で推移している。27年度は、堅調な枝肉卸売価格に後押しされ、1頭当たり68万7000円（前年度比20.6%高）と大幅に上昇した。28年度は、同81万5000円（同18.6%高）と過去最高値となった一方で、29年度は、同76万8000円（同5.8%安）と下落に転じた。

取引頭数は、23年度以降は若干回復基調となったものの、繁殖雌牛の減少に伴い出生頭数が減少したことから、27年度は32万2608頭（同3.4%減）とやや、28年度は30万9802頭（同4.0%減）と減少傾向が続いていた。29年度は、生産基盤強化対策の実施により繁殖基盤の回復基調がみられたことから31万1418頭（同0.5%増）と5年ぶりに増加となった（図11）。

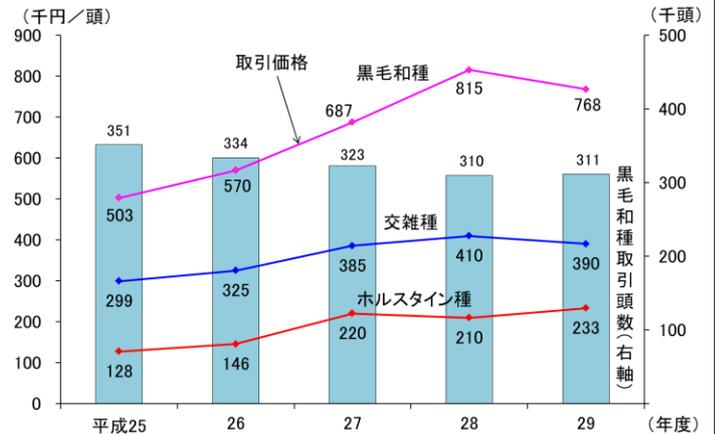
ホルスタイン種

ホルスタイン種の子牛取引価格は、平成23年度以降、取引頭数の減少により、上昇傾向で推移した。27年度は、堅調な枝肉卸売価格にも後押しされ、1頭当たり22万円（前年度比51.4%高）と大幅に上昇した。28年度は、出荷頭数が前年度を上回ったことや枝肉相場が軟調にあったことなどから、同21万円（同4.9%安）と低下に転じた。29年度は、出荷頭数が前年度を下回ったことから同23万3000円（同11.4%増）と上昇に転じた。

交雑種

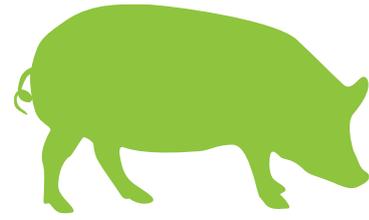
交雑種の子牛取引価格は、平成25年度以降は取引頭数の減少により上昇傾向で推移し、27年度は1頭当たり38万5000円（前年度比18.5%高）と大幅に上昇した。28年度も枝肉相場が堅調であったことから、同41万円（同6.4%高）と上昇した。29年度は、枝肉相場が軟調に推移したことから、同39万円（同4.8%安）と下落した。

図11 肉用子牛の市場取引価格と黒毛和種取引頭数



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

豚肉

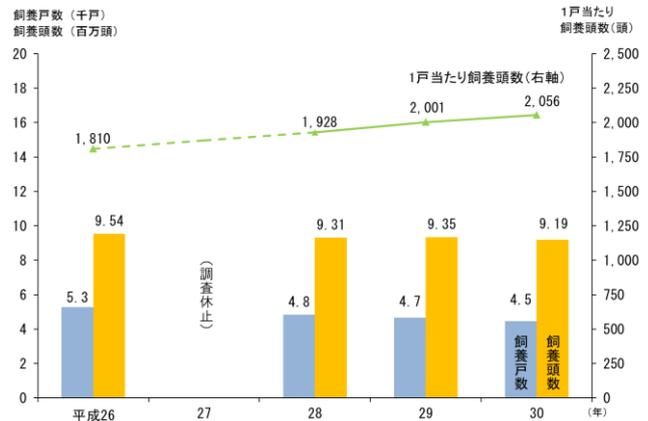


◆飼養動向

30年2月現在の1戸当たり飼養頭数、2.7%増加

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しており、平成30年は、4470戸（前年比4.3%減）とやや減少した。飼養頭数は、近年おおむね減少傾向で推移しており、30年は918万9000頭（同1.7%減）とわずかに減少した。1戸当たり飼養頭数は、前年から54.4頭増加して2055.7頭（同2.7%増）となった。また、子取り用めす豚の1戸当たりの飼養頭数も同5.4頭増の226.3頭（同2.4%増）となった。小規模生産者を中心とした離農の進行により、飼養戸数が減少したものの、1戸当たり飼養頭数は増加し大規模化が進行している（図1）。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。なお、30年は概算値。

2：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

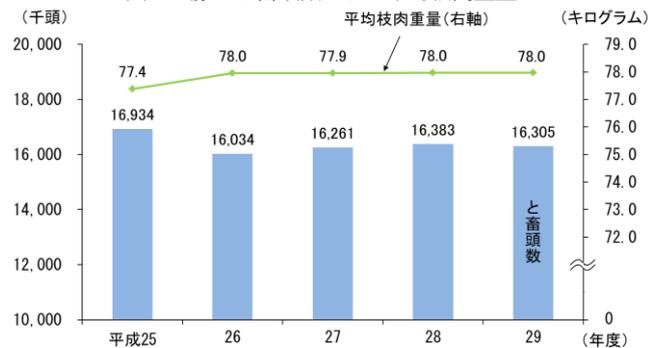
◆生産

29年度の生産量、0.5%減少

豚のと畜頭数は、平成26年度に発生した豚流行性下痢（以下「PED」という。）の影響から減少したものの、その後回復し、おおむね増加傾向となっていたが、29年度は、前年の夏場の猛暑による繁殖成績の低下などにより、1630万4627頭（前年度比0.5%減）とわずかに減少した。

また、同年度の1頭当たりの平均枝肉重量は、78.0キログラムと前年度並みとなった（図2）。

図2 豚のと畜頭数および平均枝肉重量



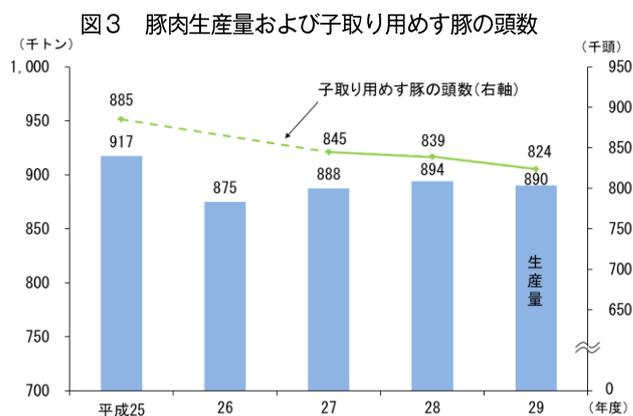
資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：平均枝肉重量は全国平均。

生産量について、27年度は、前年度に発生したPEDの影響から回復し出荷頭数が増加したことから、88万7551トン（同1.4%増）とわずかに増加した。

28年度は、引き続きPEDの影響からの回復などにより、出荷頭数が増加したことから、89万4197トン（同0.7%増）とわずかに増加した（図3）。

29年度は、前年の夏場の暑さによる繁殖成績の低下などにより、出荷頭数が減少したことから、89万81トン（同0.5%減）とわずかに減少した（図3）。



資料：農林水産省「畜産統計」、 「食肉流通統計」
 注1：生産量は、部分肉ベース。
 2：子取り用めす豚の頭数は、各年2月1日現在。平成26年度は世界農業センサスの調査年のためデータなし。

◆輸入

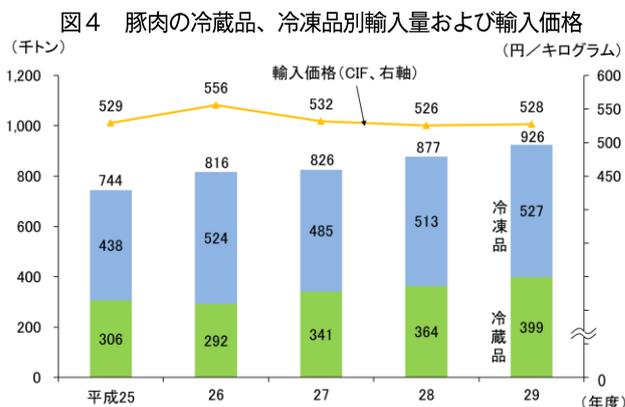
29年度の豚肉輸入量、5.5%増加

豚肉

豚肉の輸入量について、平成27年度は、冷凍品が増えた前年度の反動により減少したものの、冷蔵品は主要産地である北米でのPEDの沈静化により生産が回復したことなどから大幅に増加した結果、合計では82万5617トン（前年度比1.2%増）とわずかに増加した。

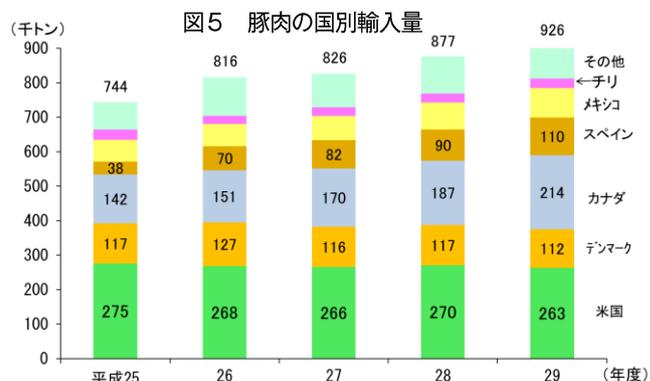
28年度は、冷蔵品は国内の好調な需要に支えられ、冷凍品もEUからの輸入量が増加した結果、合計では87万7006トン（同6.2%増）とかなりの程度増加した。

29年度は、冷蔵品については国内の好調な需要に加え、北米現地では冷凍品よりも単価の高い冷蔵品の輸出意欲が高いことから、増加した。また、冷凍品については北米産が減少した一方、カットなど技術面の向上でメキシコ産やスペイン産などの輸入量が増えたことから増加した。その結果、合計では92万5631トン（同5.5%増）と4年連続で増加し、過去最高となった（図4）。



資料：財務省「貿易統計」
 注：部分肉ベース。

29年度の国別輸入量は、米国産が26万3116トン（同2.6%減）、デンマーク産が11万2221トン（同4.4%減）と減少した一方、カナダ産は21万4035トン（同14.7%増）、スペイン産は11万220トン（同22.9%増）、メキシコ産は8万5594トン（同9.1%増）と増加した（図5）。



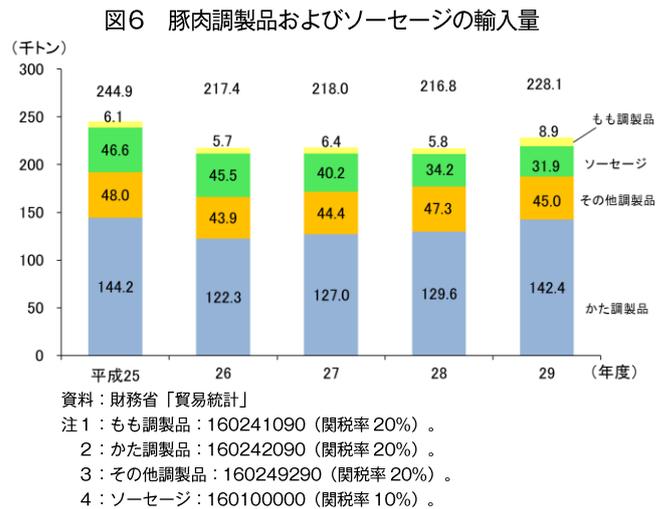
資料：財務省「貿易統計」
 注：部分肉ベース。

豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量について、平成27年度は、世界保健機関（WHO）の食肉加工品に係る発がん性リスク報道によりソーセージ需要が減少したものの、豚肉調製品が増加した結果、合計で21万7982トン（前年度比0.3%増）と前年度並みとなった。

28年度は、豚肉調製品が増加したものの、前年度に引き続きソーセージ輸入量が減少した結果、合計では21万6789トン（同0.5%減）とわずかに減少した。

29年度は、ソーセージ輸入量が5年連続の減少となったものの、豚肉調製品の底堅い需要が続いていることから、合計で22万8142トン（同5.2%増）と増加した（図6）。



◆消費

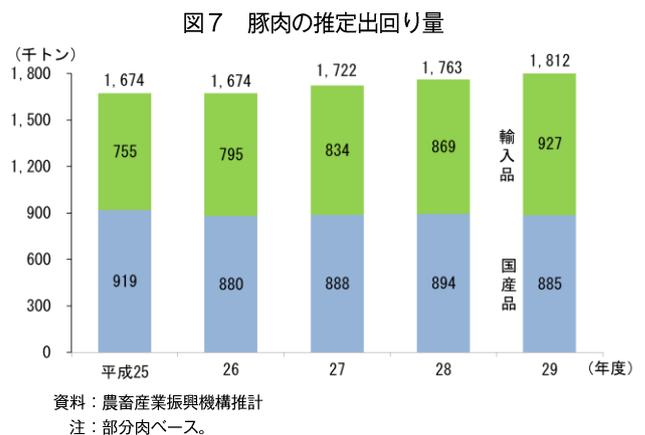
29年度の推定出回り量は2.8%増加、家計消費量は2.6%増加

推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、近年の好調な豚肉消費を背景に増加傾向で推移している。平成27年度は、国産品は88万7816トン（前年度比0.9%増）とわずかに増加し、輸入品も83万4116トン（同5.0%増）とやや増加した結果、全体でも172万1932トン（同2.8%増）とわずかに増加した。

28年度は、国産品は89万3752トン（同0.7%増）とわずかに増加し、輸入品も86万8765トン（同4.2%増）とやや増加した結果、全体では176万2517トン（同2.4%増）とわずかに増加した。

29年度は、国産品は88万4832トン（同1.0%減）とわずかに減少した一方、輸入品は輸入量の増加に伴い、92万6800トン（同6.7%増）とやや増加した結果、全体では181万1632トン（同2.8%増）とわずかに増加した（図7）。

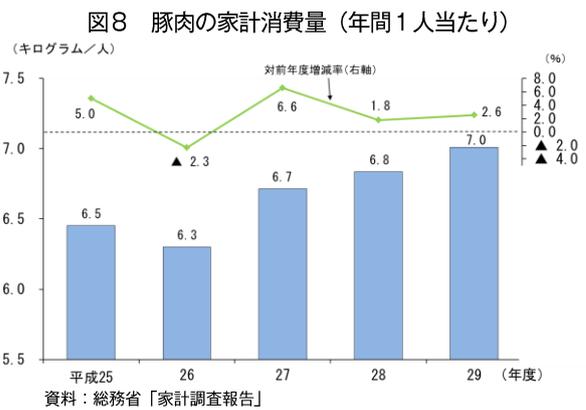


家計消費

年間1人当たりの豚肉の家計消費量を見ると、平成27年度は、牛肉価格の上昇により家庭での豚肉の需要が高まったことなどから、前年度をかなりの程度上回る同6.7キログラム（前年度比6.6%増）となった。

28年度は、家庭における好調な豚肉需要を背景に、前年度をわずかに上回る同6.8キログラム（同1.8%増）となった。

29年度は、前年度に引き続き、好調なテーブルミート需要を背景に、前年度をわずかに上回る同7.0キログラム（同2.6%増）となった（図8）。



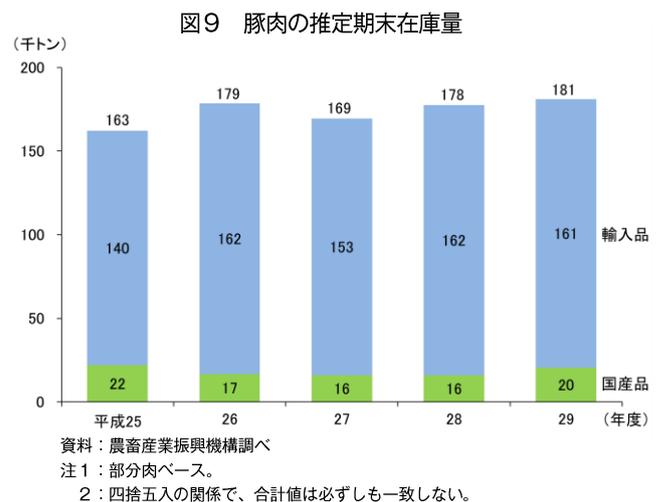
◆在庫

29年度の推定期末在庫量、1.9%増加

豚肉の推定期末在庫量について、平成27年度は、国産品、輸入品ともに出回り量の増加に伴い年末まで取り崩しが進み、16万9380トン（前年度比5.2%減）とやや減少した。

28年度は、国産品は前年度を下回ったものの、輸入量の増加に伴って輸入品が積み増したことから、17万7519トン（同4.8%増）とやや増加した。

29年度は、輸入品は出回り量の増加に伴い、前年度を下回ったものの、国産品は出回り量の減少に伴い、積み増したことから、18万974トン（同1.9%増）とわずかに増加した（図9）。



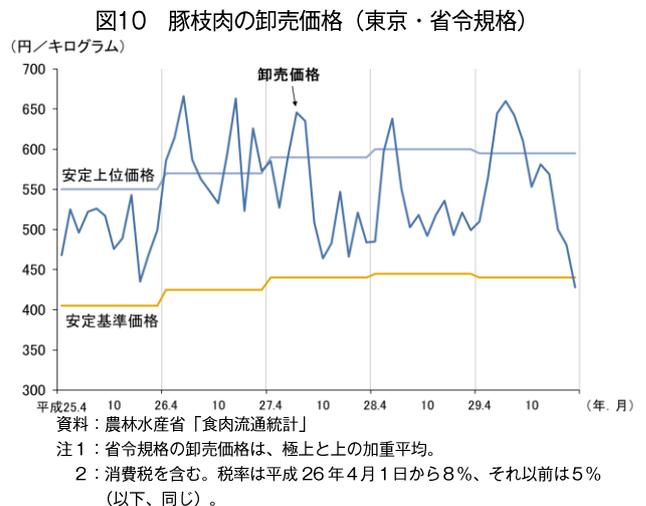
◆枝肉卸売価格

29年度の枝肉卸売価格、上半期は高値で推移

豚枝肉卸売価格（東京・省令規格）は、平成27年度は、輸入量が増加し、さらに前年度に発生したPEDの影響から回復して出荷頭数が増加したことから、前年度を下回って推移した。

28年度は、輸入量の増加に加え、引き続き出荷頭数が増加したことから、前年度をやや下回って推移した。

29年度は、出荷頭数減少などを背景に上半期は前年度を上回って推移した一方、下半期は輸入量の増加を背景に低下基調となった。この結果、年度平均では1キログラム当たり562円（前年度比6.2%高）となった（図10）。



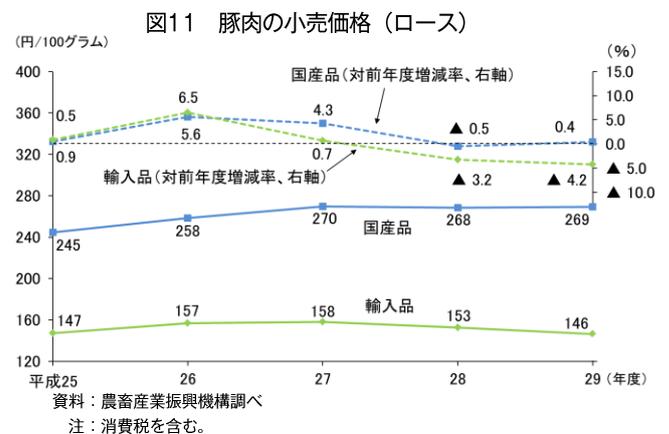
◆小売価格

29年度の小売価格、国産品は上昇、輸入品は低下

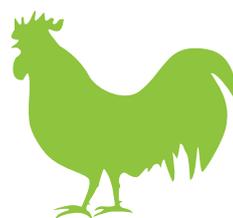
豚肉の小売価格（ロース）について、平成27年度は、卸売価格が前年度を下回ったものの、家計消費が好調だったことから、国産品は100グラム当たり270円（前年度比4.3%高）とやや上昇し、輸入品も同158円（同0.7%高）とわずかに前年度を上回った。

28年度は、家計消費が好調だったものの、生産量や冷蔵品輸入量の増加に伴い、市中価格が安値となったことから、国産品は同268円（同0.5%安）とわずかに低下し、輸入品は同153円（同3.2%安）と前年度をやや下回った。

29年度は、国産品は卸売価格が上昇したことから、同269円（同0.4%高）とわずかに上昇した。一方、輸入品は前年度に引き続き冷蔵品輸入量の増加を背景に市中価格が安値で推移したことから、同146円（同4.2%安）と前年度をやや下回った（図11）。



鶏肉

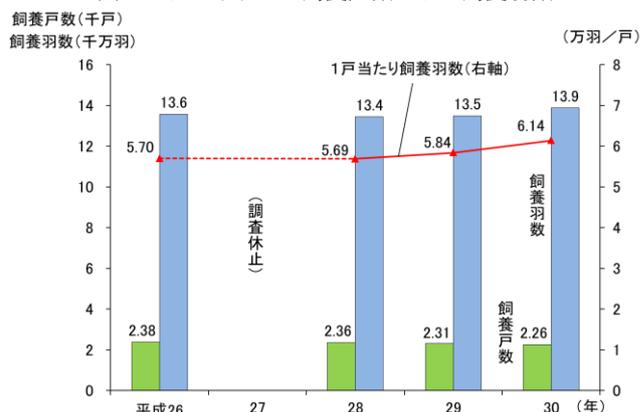


◆飼養動向

30年2月現在の1戸当たり飼養羽数、5.1%増加

ブロイラーの飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、平成30年は2260戸（前年比2.2%減）となった。一方、同年のブロイラーの飼養羽数は、1億3877万6000羽（同2.9%増）と前年を上回った。この結果、1戸当たりの飼養羽数は前年から3000羽増加して6万1400羽（同5.1%増）となった（図1）。1戸当たりの飼養羽数が、前年に引き続き増加している要因として、小規模農家の廃業や大手企業によるインテグレーションの進展などにより、生産の集約傾向が強まっているためとみられる。

図1 ブロイラーの飼養戸数および飼養羽数



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。なお、30年は概算値。

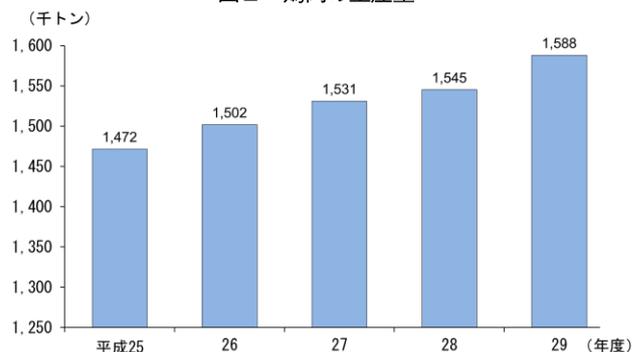
注2：平成27年は世界農業センサスの調査年のためデータなし。

◆生産

29年度の鶏肉生産量、7年連続増加で過去最高を更新

鶏肉の生産量は、品種改良や飼料改良による増体成績の向上、大規模生産者の増加、消費者の根強い国産志向・健康志向などを反映して、増加傾向で推移している。27年度は、他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な消費を受けて、153万1099トン（前年度比1.9%増）と前年度をわずかに上回った。28年度以降もこの傾向が継続し、28年度は154万5177トン（同0.9%増）、29年度は158万8154トン（同2.8%増）といずれも前年度をわずかに上回り、29年度は過去最高を更新した（図2）。

図2 鶏肉の生産量



資料：農林水産省「食鳥流通統計」、「食料需給表」より農畜産業振興機構推計

注：骨付き肉ベース。

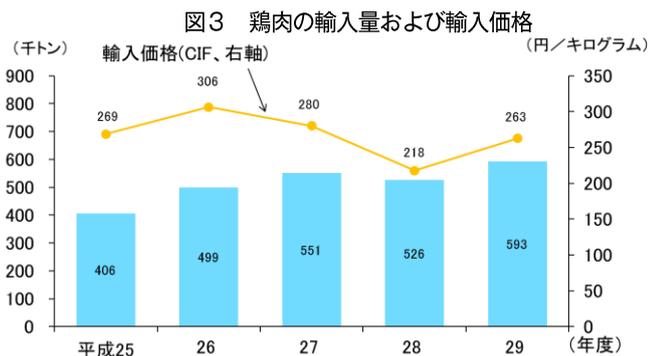
◆ 輸 入

29年度の鶏肉の冷凍品輸入量、過去最高

鶏肉

鶏肉の冷蔵品は消費期限が短いことから、輸入品の大半は主に加工・業務向けに利用される冷凍品である。

冷凍品の輸入量は、平成27年度は、国産鶏肉の相場高や、輸入価格（CIF価格）の低下などから、55万881トン（前年度比10.5%増）と14年ぶりに50万トンを超える水準となった。28年度は、引き続き輸入価格が低下したことなどから、52万5764トン（同4.6%減）となった。29年度は、輸入価格が比較的低下水準だったことに加え、加工・業務用向けの需要が高かったことから、過去最高の59万3036トン（同12.8%増）と3年連続で50万トンを超え、高水準となった（図3）。



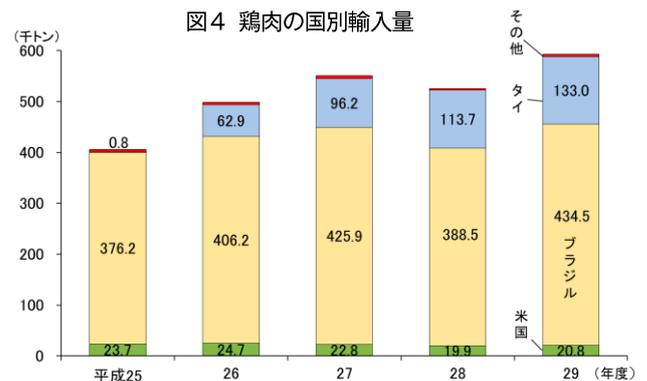
資料：財務省「貿易統計」
注1：実量ベース。
2：生鮮、冷蔵品を除く。

冷凍品の輸入量を国別に見ると、ブラジルが全体の約7割を占める最大の供給国であり、タイ、米国がそれに続く。

ブラジルからの輸入量は、28年度は中国からの引き合いが強まり日本向け輸出货量が減少しており、29年度に入り日本国内の堅調な需要により輸入量が回復したことから、29年度は43万4458トン（同11.8%増）と前年度をかなり大きく上回った。

タイからの輸入量は、2016年1月の高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う輸入停止措置が25年末に解除となって以降、急増している。29年度は、前年度に続き好調な輸出需要を背景に現地生産者の増産意欲が高かったため、13万3030トン（同17.0%増）と大幅に増加した。

米国からの輸入量は、クリスマス需要向けなどの骨付きもも肉が多くを占めている。17年度以降、高病原性鳥インフルエンザ発生の都度、発生州に対し輸入停止措置が取られている。29年度は日本国内の堅調な需要を背景に、2万844トン（同4.6%増）とやや増加した（図4）。

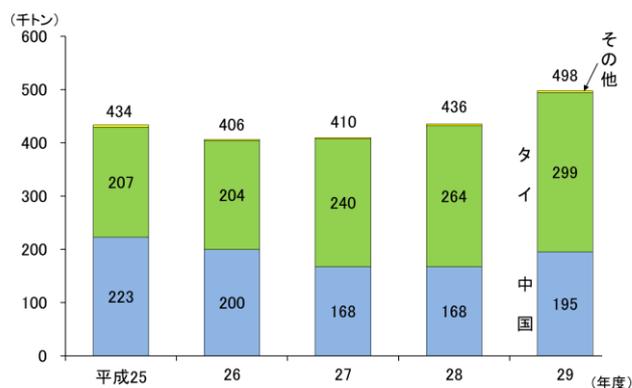


資料：財務省「貿易統計」
注：実量ベース。

鶏肉調製品

鶏肉調製品（加熱処理された唐揚げ、焼き鳥、チキンナゲットなど）の輸入量は、近年、食の外部化（外食、中食など）の進展や主要輸入相手国での高病原性鳥インフルエンザの発生による鶏肉輸出停止からの調製品への切替などを背景に、増加傾向で推移している。鶏肉調製品は、主に加熱処理施設が多数存在する中国、タイから輸入されており、平成27年度の総量は、前年度並みの40万9641トン（前年度比0.8%増）となったが、中国の「消費期限切れ鶏肉」問題の影響もあり、中国産からタイ産へのシフトが顕著となった。28年度は、中国からの輸入量は前年度並みで推移した一方、タイからの輸入量が増加し、43万5544トン（同6.3%増）となった。29年度は日本国内のサラダチキンなどをはじめとした鶏肉調製品の需要拡大に伴い中国からの輸入量は19万5242トン（同16.5%増）、タイからの輸入量は29万9005トン（同13.2%増）となり、鶏肉調整品全体では49万7671トン（同14.3%増）と過去最高を記録した（図5）。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：1602-32-290（基本関税率8.0%、但し、WTO加盟国（中国）は6.0%、EPA締結国（タイ）は3.0%）。

◆消費

29年度の推定出回り量、3年連続で200万トン超え

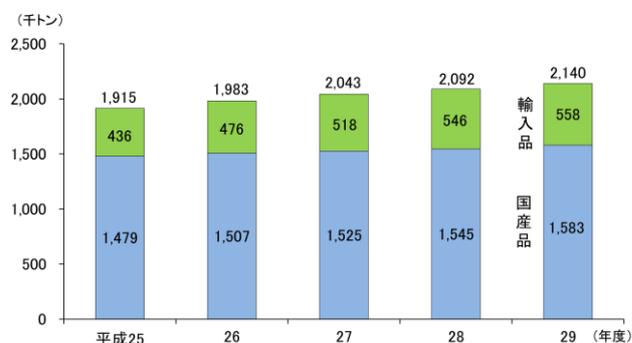
鶏肉の推定出回り量は、近年、他の食肉に対する価格優位性に支えられた需要増大や消費者の健康志向などを背景に、増加傾向で推移している。

全体の約4分の3を占める国産品は、国産品が大半を占めている家計消費が好調なことから、増加傾向で推移しており、平成29年度は158万2809トン（前年度比2.4%増）と過去最高となった。

一方、輸入品は、消費者の経済性志向や加工・業務用需要の高まりから輸入量が増加したことにより、27年度は51万7608トン（同8.7%増）とかなりの程度増加し、28年度も54万6361トン（同5.6%増）とやや増加した。29年度も引き続き輸入量が増加したことから、55万7589トン（同2.1%増）とわずかに増加し、3年連続で50万トン台となった。

その結果、29年度の推定出回り量は、214万398トン（同2.3%増）と3年連続で200万トンを上回った（図6）。

図6 鶏肉の推定出回り量

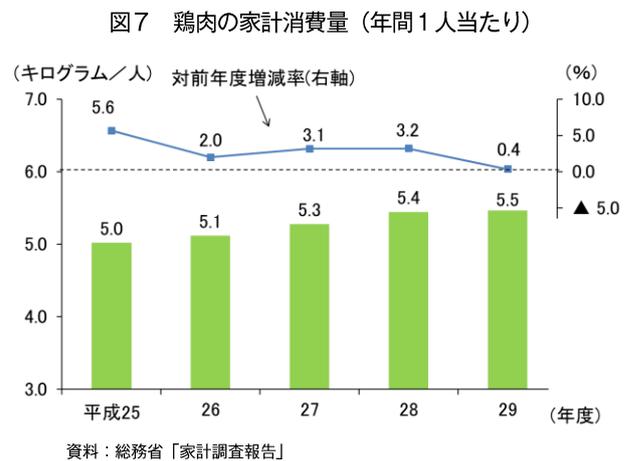


資料：農林水産省「食鳥流通統計」、財務省「貿易統計」より
農畜産業振興機構で推計

注：実量ベース。

家計消費

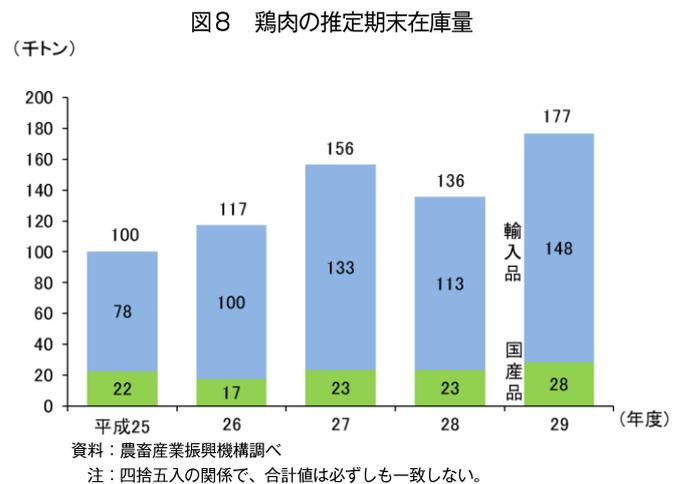
鶏肉消費量の約4割を占める家計消費量は、他の食肉に対する価格優位性や消費者の健康志向を反映し、平成27年度は、年間1人当たり5.3キログラム（前年度比3.1%増）、28年度は同5.4キログラム（同3.2%増）、29年度は同5.5キログラム（同0.4%増）と増加傾向で推移している（図7）。



◆在庫

29年度の推定期末在庫量、30%増加し過去最高に

鶏肉の推定期末在庫量は、その8割以上を輸入品が占めることから、輸入量の動向に大きく左右される。平成27年度は、出回りが好調に推移した一方で、需要を上回る高水準の輸入量となったため、15万6444トン（前年度比33.3%増）と大幅に増加した。28年度は、前年度の反動により、13万5759トン（同13.2%減）とかなり大きく減少した。29年度は、国産鶏肉生産量の増加やブラジルからの輸入量増加に伴い、17万6552トン（同30.0%増）と大幅に増加し、過去最高の在庫水準となった（図8）。



◆卸売価格

29年度の鶏肉卸売価格、むね肉は上昇

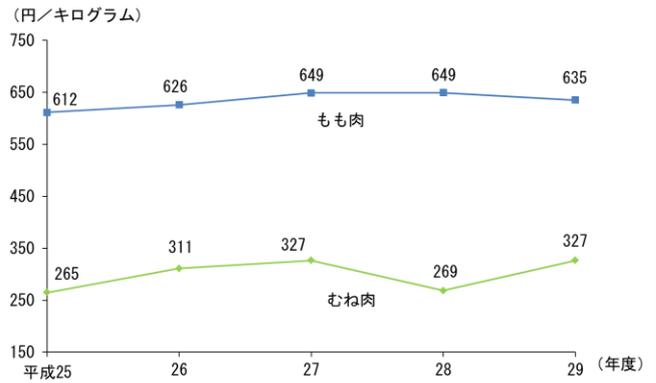
国産鶏肉の卸売価格（ブロイラー卸売価格・東京）のうち、主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」については、平成27年度は他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な消費を受けて、1キログラム当たり649円（前年度比3.7%高）とやや上昇した。28年度は、後半に輸入量が減少し、供給がタイトになったことを受けて、同649円（同0.1%高）と前年度並

みとなった。29年度は、在庫の積み増しを背景に同635円（同2.2%安）と5年ぶりに前年度を下回った。

一方、蒸し鶏などの総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用利用の多い「むね肉」は、27年度は加工・業務用需要の増加により、同327円（同5.0%高）と上昇し、28年度は高水準に積み上がった在庫を背景に、同269円（同17.8%安）と低下した。

29年度は、サラダチキンを中心に好調な需要により、引き合いが高まり、同327円（同21.5%高）となった（図9）。

図9 国産鶏肉の卸売価格



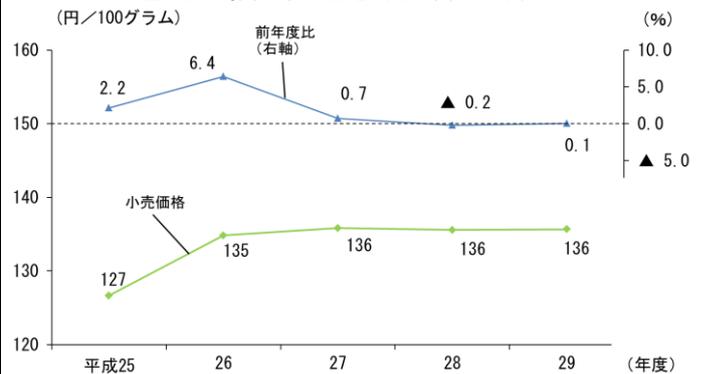
資料：農林水産省「食鳥市況情報」
注：消費税を含まない。

◆小売価格

29年度の小売価格（もも肉）、横ばい

鶏肉の小売価格（もも肉・東京）は、平成27年度は他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な需要を反映し、100グラム当たり136円（前年度比0.7%高）とわずかに上昇し、28年度は同136円（同0.2%安）と前年度並みになった。29年度は同136円（同0.1%高）と前年度並みになった（図10）。

図10 鶏肉の小売価格（もも肉・東京）



資料：総務省「小売物価統計調査報告」
注：消費税を含む。税率は平成26年4月1日から8%、それ以前は5%。

牛乳・乳製品



◆飼養動向

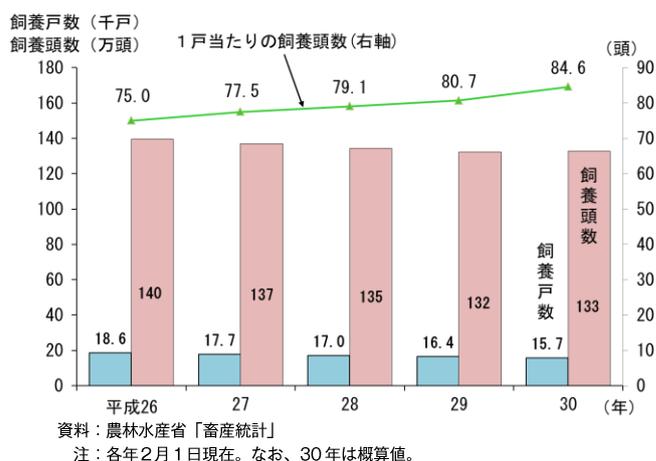
30年2月現在の乳用牛飼養頭数、0.4%増

乳用牛の飼養頭数は、近年、減少傾向で推移してきた。しかしながら、畜産クラスター事業などさまざまな取り組みの効果もあり、平成30年2月は132万8000頭（前年比0.4%増）と前年に比べ5000頭増加し、平成14年以降、16年ぶりに増加に転じた。

飼養戸数は、酪農家の高齢化や後継者不足などによる離農の進行から、前年を700戸下回る1万5700戸（同4.3%減）とやや減少した。

この結果、同年の1戸当たり飼養頭数は、前年を3.9頭上回る84.6頭（同4.8%増）となった（図1）。

図1 乳用牛の飼養戸数および飼養頭数



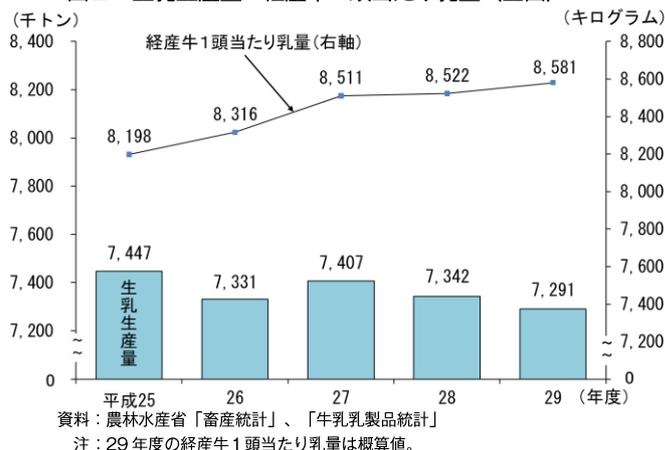
◆生乳生産量

29年度の生乳生産量、0.7%減

生乳生産量は、平成8年度の約870万トンピークに、主として都府県での減少により、おおむね減少傾向で推移してきた。27年度は、北海道を中心に生乳生産量が増加したことなどにより3年ぶりに増加に転じたものの、28年度は再び減少に転じ、29年度は飼養頭数の減少などを背景に729万809トン（同0.7%減）と2年連続で減少した。

一方、経産牛1頭当たり乳量を見ると、29年度は8581キログラム（同0.7%増）と6年連続で増加した（図2）。

図2 生乳生産量・経産牛1頭当たり乳量（全国）

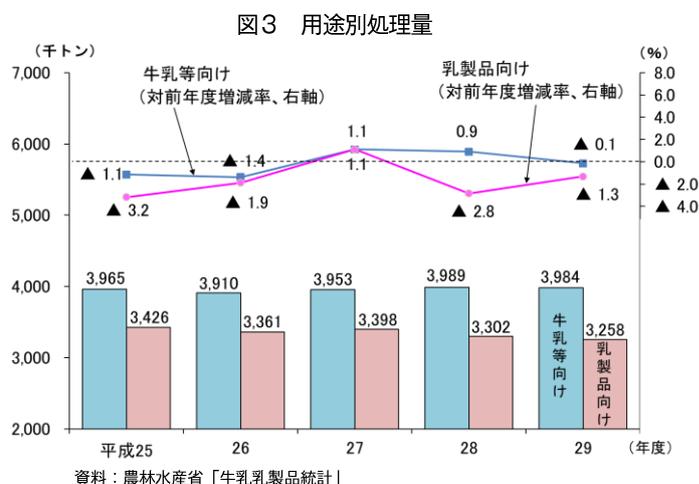


◆牛乳等向け処理量

29年度の牛乳等向け処理量、前年度並み

生乳の牛乳等向け処理量は、消費動向を反映して推移している。近年は、少子高齢化やその他飲料との競合などから消費が伸び悩んでおり、平成6年度の約526万トン进行ピークに14年度以降、12年連続で減少した。しかし、27年度は好調なはっ酵乳需要などを受けて増加に転じ、28年度は年初にテレビ報道などで牛乳の健康面での効果について取り上げられたこともあり、2年連続で増加した。29年度は健康志向の高まりなどにより、引き続き、牛乳需要が好調に推移したことから、398万3997トン（前年度比0.1%減）と前年度並みとなった（図3）。

また、29年度の国内生産量に占める牛乳等向け処理量の割合（市乳化率）は54.6%と、前年度より0.3ポイント上昇した。



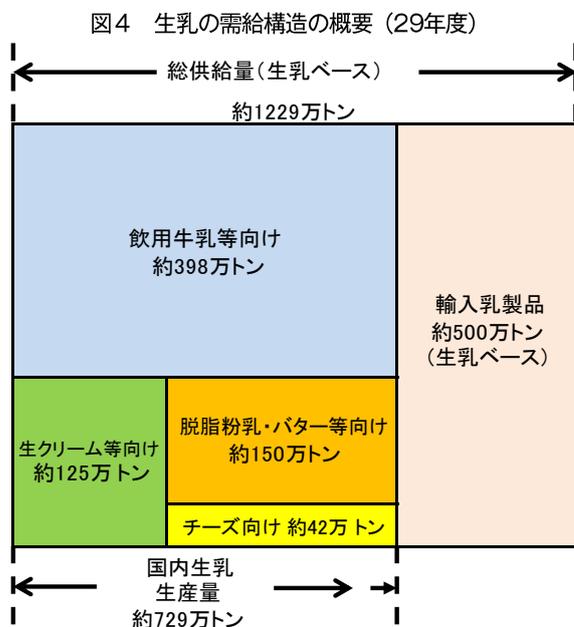
◆乳製品向け処理量

29年度の乳製品向け処理量、1.3%減

生乳生産量が減少傾向で推移する中、乳製品向けについては、脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量が低下する一方で、生クリームなどの液状乳製品向けが順調に拡大していることから、ほぼ横ばいで推移している。

29年度は、前年度に引き続き、生乳生産量の減少に加え、健康志向などを背景に牛乳等向け処理量が前年度並みとなったことから、325万8009トン（前年度比1.3%減）と2年連続で減少した（図3）。29年度の乳製品向け処理量のうち、脱脂粉乳・バター等向けは約150万トン、生クリーム等向けは約125万トン、チーズ向けは約42万トンとなった。

この結果、同年度の総供給量は、国内生乳生産が約729万トン、輸入乳製品（生乳ベース）が約500万トンを合わせた約1229万トンとなった（図4）。



資料：農林水産省「畜産をめぐる情勢」

注1：四捨五入の関係で、必ずしも計が文中の数字と一致しない。

注2：国内生乳生産量の中には、このほか自家消費などに仕向けられたものがある。

注3：生クリーム等向けは、生クリーム・脱脂濃縮乳・濃縮乳に仕向けられたものをいう。

◆脱脂粉乳

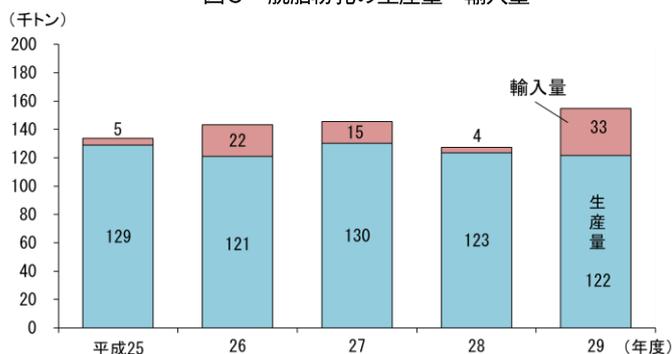
29年度の期末在庫量は35.2%増、大口需要者価格は2.1%高

平成29年度の脱脂粉乳の生産量は、生乳生産量の減少や堅調な牛乳等向け需要などを背景に、脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量が減少したことなどから、12万1581トン（前年度比1.6%減）と2年連続で減少した。

同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、堅調な需要やEUの在庫増による世界的な脱脂粉乳価格の弱含みを背景に、3万3207トン（同849.7%増）と大幅に増加した（図5）。

なお、機構は29年度、カレントアクセス分の1万3000トンに加え、追加輸入分として2万1000トンの脱脂粉乳の輸入契約を締結した。

図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量



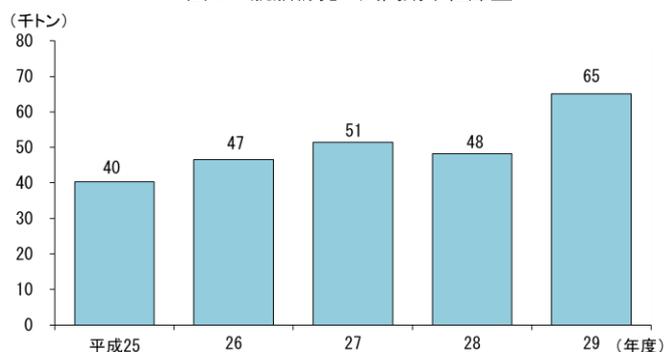
資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注：輸入量は機構輸入分のみ。

同年度の推定出回り量は、輸入量の増加などを背景に、14万303トン（同2.6%増）とわずかに増加した。

この結果、同年度の民間期末在庫量は、6万5145トン（同35.2%増）と大幅に増加した（図6）。

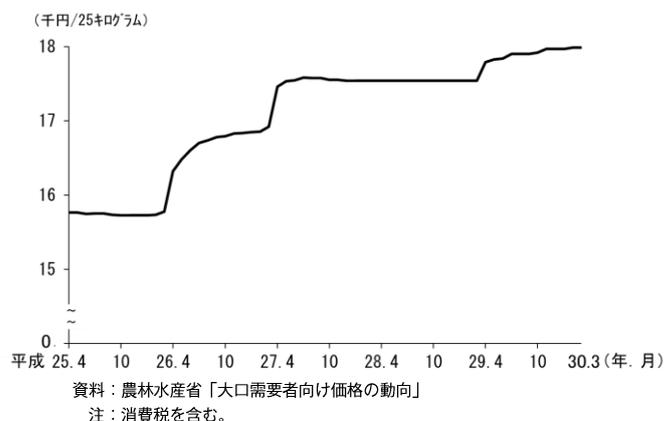
図6 脱脂粉乳の民間期末在庫量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、(独) 農畜産業振興機構調べ

脱脂粉乳の大口需要者価格は、25年4月以降、おおむね横ばいで推移していたが、26年度は消費増税や乳価の引き上げなどから上昇傾向で推移した。27年4月は、乳価の引き上げなどから上昇し、その後、おおむね横ばいで推移したものの、29年度は4月の乳価の引き上げなどから上昇し、25キログラム当たり平均1万7912円（同2.1%高）となった（図7）。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」

注：消費税を含む。

◆バター

29年度の期末在庫量は6.1%減、大口需要者価格は1.4%高

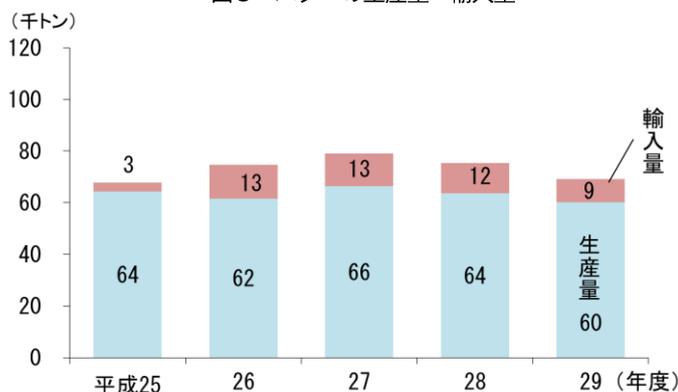
平成29年度のバターの生産量は、脱脂粉乳と同様に、脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量が減少したことなどから、6万86トン（前年度比5.5%減）とやや減少した。

同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、世界的な乳脂肪需要の高まりを背景に国際相場が上昇したため、9116トン（同22.6%減）と大幅に減少した（図8）。

なお、機構は29年度、追加輸入分として1万1877トンのバターの輸入契約を締結した。

バターの大口需要者価格は、脱脂粉乳と同様、25年4月以降、おおむね横ばいで推移していたが、26年度は消費増税や乳価の引き上げなどから上昇傾向で推移した。27年4月は、乳価の引き上げなどから上昇し、その後、おおむね横ばいで推移したものの、29年度は4月の乳価の引き上げなどから上昇し、1キログラム当たり平均1374円（同1.4%高）とわずかに上昇した（図10）。

図8 バターの生産量・輸入量

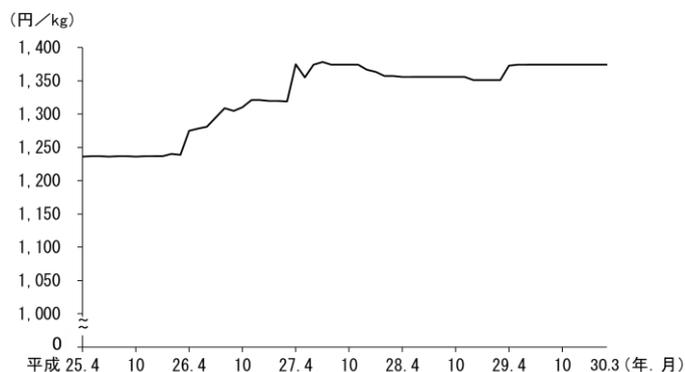


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：輸入量は機構輸入分のみ。

同年度の推定出回り量は、生産量および輸入量の減少などを背景に、7万1012トン（同3.0%減）とやや減少した。

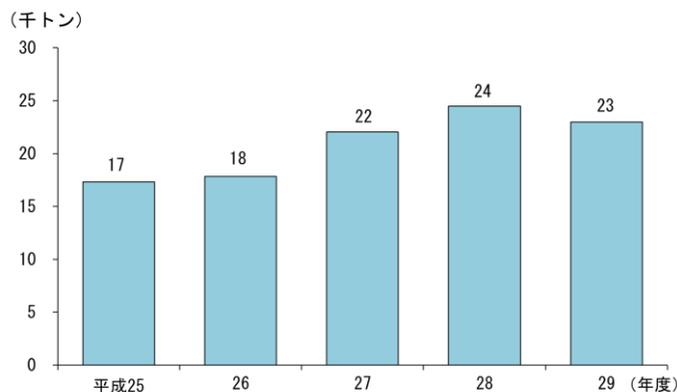
この結果、同年度の民間期末在庫量は、2万2985トン（同6.1%減）とやや減少した（図9）。

図10 バターの大口需要者価格



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」
注：消費税を含む。

図9 バターの民間期末在庫量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、(独) 農畜産業振興機構調べ

◆チーズ

29年度の総消費量、5.3%増

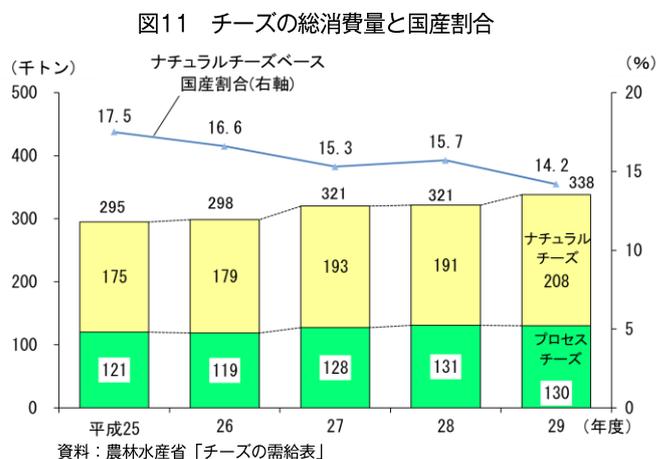
チーズの総消費量

チーズの総消費量は、家飲みや外食需要の増加などを背景に、増加傾向で推移している。

平成29年度のナチュラルチーズ消費量は、国産ナチュラルチーズ生産量が減少したものの、輸入ナチュラルチーズ量が増加したことから、20万8067トン（前年度比9.1%増）とかなりの程度増加した。

一方、プロセスチーズ消費量は、13万2777トン（同0.4%減）とわずかに減少した。

この結果、ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は33万8344トン（同5.3%増）となった（図11）。

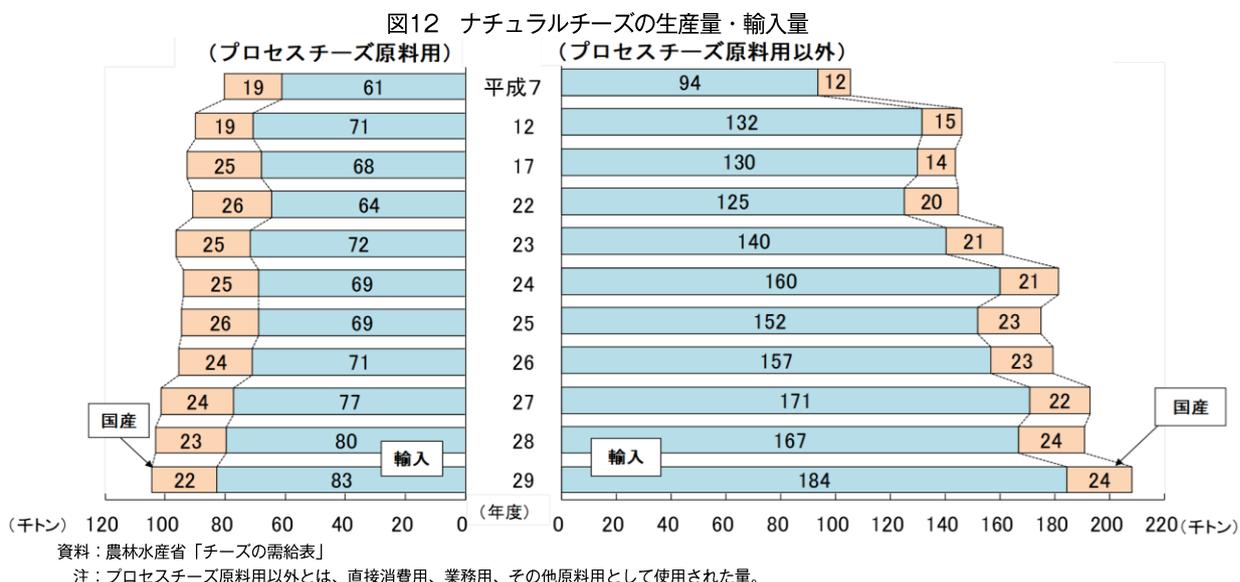


ナチュラルチーズの生産量・輸入量

平成29年度のナチュラルチーズの輸入量（プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外）は、26万6980トン（前年度比8.3%増）とかなりの程度増加した。

内訳を見ると、プロセスチーズ原料用は8万2663トン（同3.6%増）とやや、プロセスチーズ原料用以外は18万4317トン（同10.6%増）とかなりの程度、いずれも増加した（図12）。 国産ナチュラルチーズの

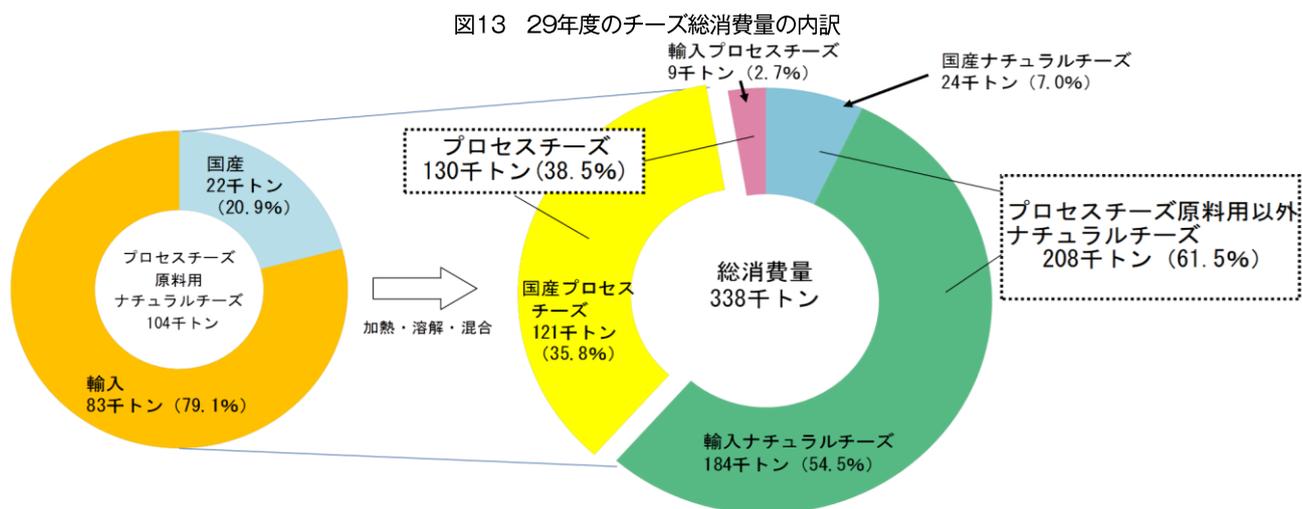
生産量（プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外）は、需要の増加を背景に増加基調で推移していたが、29年度は好調な牛乳需要を背景にチーズ向け生乳処理量が減少したことから、4万5535トン（同3.8%減）とやや減少した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が2万1785トン（同6.7%減）とやや、プロセスチーズ原料用以外が2万3750トン（同0.9%減）とわずかに、いずれも減少した。



チーズ総消費量の内訳

平成29年度のチーズ総消費量に占める国産チーズの割合は、国内生産量が減少した一方、輸入チーズが増加したことから14.2%（ナチュラルチーズベースに換算した場合の自給率）となり、前年度より1.5ポイント低下した。

また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズに占める国産の割合も、20.9%と前年度より1.7ポイント低下した（図13）。



資料：農林水産省「チーズの需給表」

注1：プロセスチーズ原料用以外とは、直接消費用、業務用、その他原料用として使用された量。

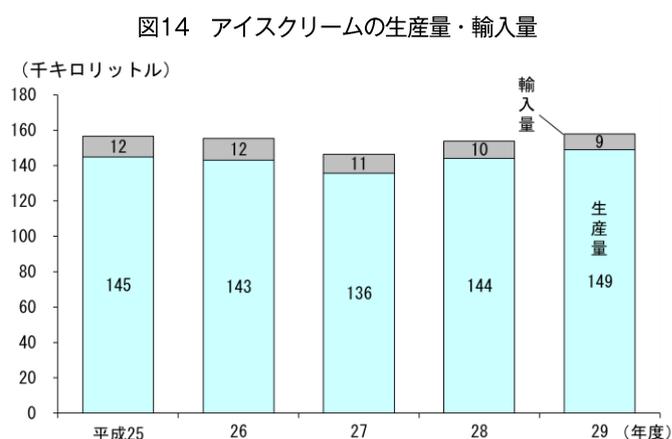
注2：四捨五入の関係で、必ずしも合計値が文中の数字と一致しない。

◆アイスクリーム

29年度の生産量、3.3%増

アイスクリームは、近年、季節に応じて乳脂肪分や風味を変えるなどの企業努力による豊富な品揃えなどにより、消費者の購買頻度が高まっている。平成29年度の実生産量は、14万9963キロリットル（前年度比3.3%増）と2年連続で増加した。

一方で、同年度の輸入量は、国内の実生産量が増加したことなどから、8838キロリットル（同9.1%減）とかなりの程度減少した（図14）。



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」

注：輸入量は、1トン=1.455キロリットルで換算。

鶏卵



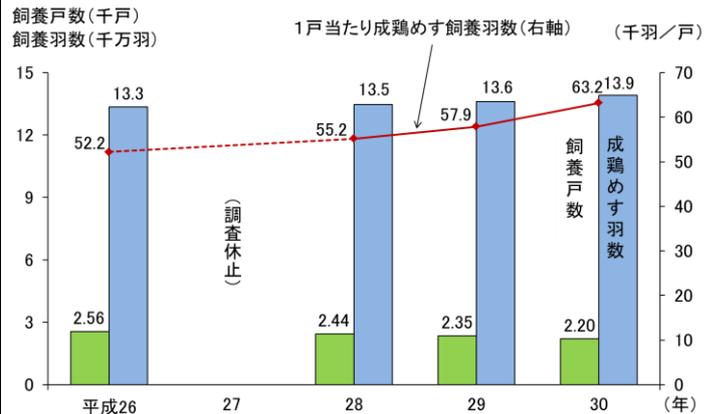
◆飼養動向

30年2月現在の採卵鶏飼養羽数、3.2%増加

採卵鶏の飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に前年より150戸減少し、平成30年は2200戸（前年比6.4%減）となった。一方、飼養羽数は集約による大規模化により1億8195万羽（同3.2%増）となった。このうち、実際に産卵を行う成鶏めすの飼養羽数は、1億3904万羽（同2.2%増）とわずかに増加した。成鶏めすの飼養戸数および飼養羽数を飼養規模別に見ると、飼養戸数は全ての階層で減少した一方で、飼養羽数は飼養規模の大きい階層で増加した。

この結果、1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は前年から5300羽増の6万3200羽（同9.2%増）となり、大規模化が進んでいる（図1）。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」

注1：各年2月1日現在。なお、30年は概算値

2：成鶏めすとは、種鶏を除く6カ月齢以上のめすをいう。

3：飼養戸数は、種鶏およびひな（6カ月齢未満）のみの飼養者および成鶏めす羽数1千羽未満の飼養者を除く。

4：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

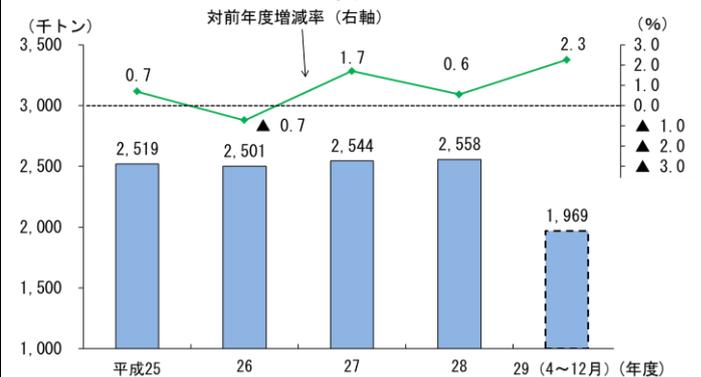
◆生産

29年度(4月～12月)の生産量、2.3%増加

鶏卵生産量は、近年、250万トン台で推移しており、安定して推移している。

平成27年度は、254万3640トン（前年度比1.7%増）と前年度をわずかに上回ったものの、28年度、29年度（4～12月）は、近年の好調な鶏卵相場を受け、生産者の増産意欲が高まっており、それぞれ255万7680トン（同0.6%増）、196万9184トン（前年同期比2.3%増）といずれも前年度を上回って推移している（図2）。

図2 鶏卵の生産



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：平成30年1月以降のデータは未公表。

◆輸入

29年度の輸入量、20.3%増加

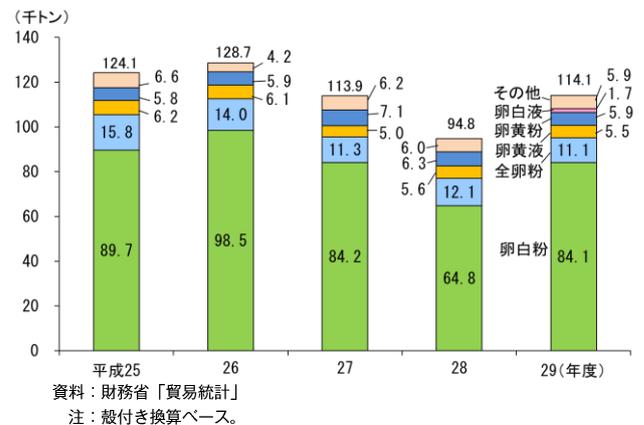
鶏卵の輸入量（殻付き換算ベース）は、国内需要量の4%程度を占めており、ほとんどが業務・加工用向けとなる。輸入量の約9割が保存性に優れ、輸送コストの安い粉卵であり、そのうち大半を占める卵白粉については、ハム・ソーセージのつなぎ原料や即席乾燥麺などに使われている。

平成27年度は、主要輸入先国である米国での高病原性鳥インフルエンザの発生などもあり、11万3866トン（前年度比11.5%減）とかなり大きく減少した。

28年度は、米国产の輸入量が回復傾向にあったものの、卵白粉の国際価格が上昇したことから、9万4833トン（同16.7%減）と10万トンを割り込んだ。

29年度は、卵白粉の国際価格が落ち着いたことから、11万4084トン（同20.3%増）と大幅に増加した（図3）。

図3 鶏卵の輸入量



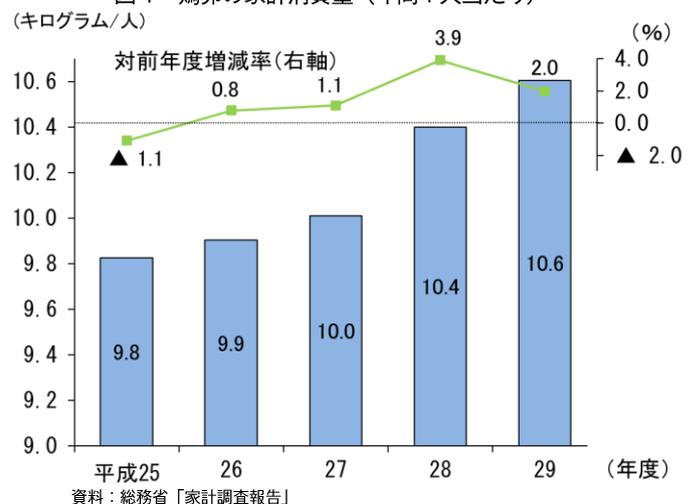
◆消費

29年度の1人当たり家計消費量、2.0%増加

家計消費量は、近年増加傾向で推移している。

平成27年度以降は、テーブルエッグや、コンビニエンスストアなどで販売されている卵加工品の需要増を受け、比較的好調に推移しており、27年度は年間1人当たり10.01キログラム（前年度比1.1%増）、28年度は同10.40キログラム（同3.9%増）となり、29年度は同10.60キログラム（同2.0%増）と3年連続で10キログラムを上回った（図4）。

図4 鶏卵の家計消費量（年間1人当たり）



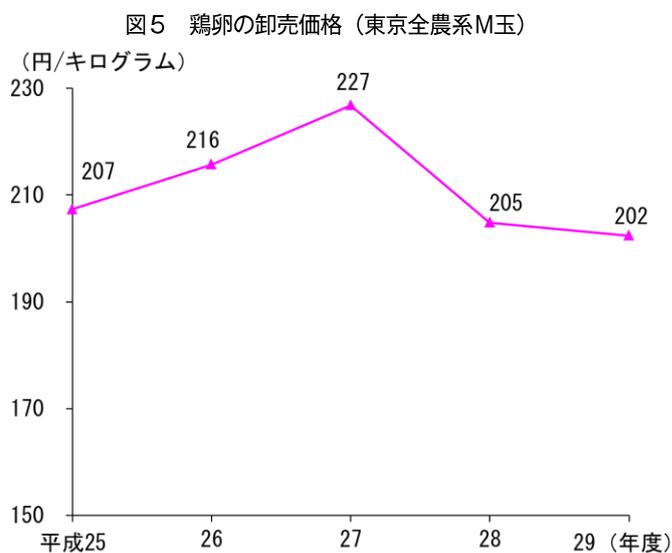
◆卸売価格

29年度の卸売価格、5年連続で200円台を記録

鶏卵卸売価格（東京全農系M玉）は、夏場の不需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成27年度は、鶏卵を使用したデザートやマヨネーズなどの加工向けを含めた旺盛な需要を背景に、1キログラム当たり227円（前年度比5.1%高）と前年度をやや上回り、28年度は、引き続き需要が好調だったものの生産量の増加により需給が緩んだことから、同205円（同9.7%安）となった。

29年度も同202円（同1.3%安）と前年度を下回ったものの、5年連続で200円台を記録した（図5）。



資料：JA全農たまご株式会社「月別鶏卵相場」

注：消費税を含まない。

飼料



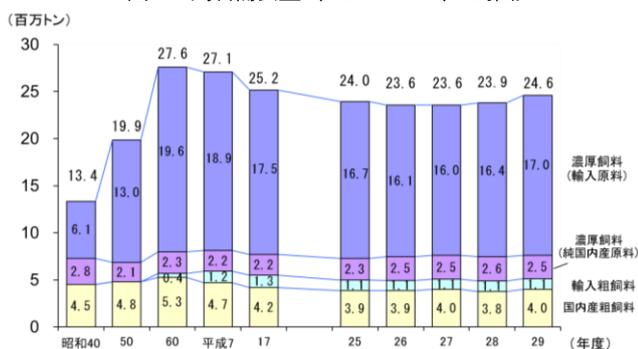
◆飼料需要量の推移

29年度の飼料自給率は、前年度を1ポイント下回り26%に

飼料の需要量は、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移しており、近年は2400万トン（TDNベース）前後で推移している。

平成29年度（概算）は、2460万4000トン（前年度比3.3%増）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。
- 2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油がすなど）も含む。
- 3：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。
- 4：29年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、27年度までは微増傾向で推移していたが、28年度に引き続き、29年度（概算）の純国内産飼料自給率〔(国内産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量〕は、前年度を1ポイント下回る26%となった（図2）。

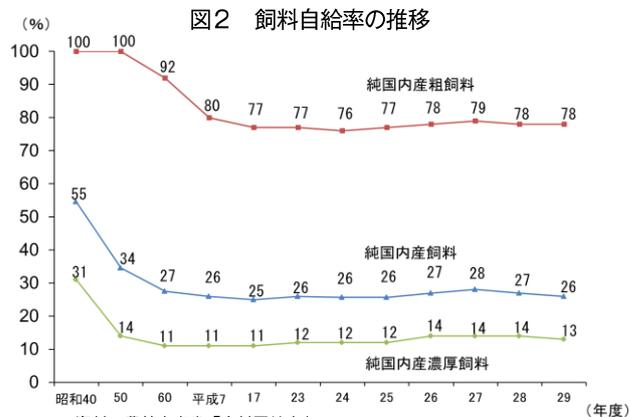
また、純国内産粗飼料自給率は、国内産粗飼料の供給量は増加したものの、前年度の供給不足の影響を受け輸入粗飼料の供給量も増加したことから、前年度同の78%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、近年、飼料用米やエコフィードの増加により増加傾向で推移しているが、29年度は、家畜の飼養頭羽数がおおむね増加傾向となる中、配合飼料の需要が高まり、輸入トウモロコシ

が増加したことなどから、前年度から1ポイント減少し13%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、37年度に純国内産飼料自給率を40%とする目標を設定している。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。
- 2：29年度は概算値。

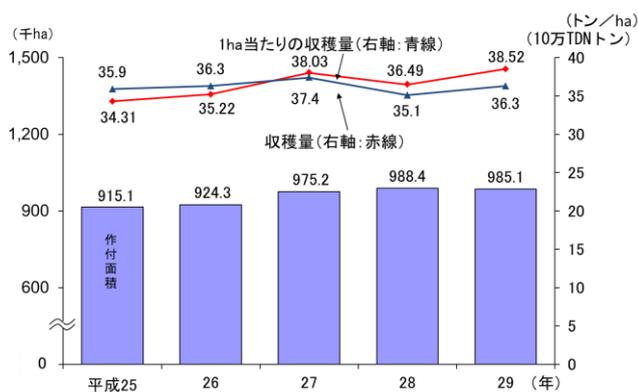
◆飼料作物の生産

収穫量は、前年に比べやや増加

飼料作物の作付面積は、長らく畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）により、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付けが進んだこともあり、おおむね横ばいあるいは増加傾向で推移し、29年（概算）は、98万5100ヘクタール（前年比0.3%増）となった。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年の稲発酵粗飼料や飼料用米の作付拡大によりおおむね増加傾向となり、29年は、385万2000トン（同5.6%増）と、前年を上回った（図3）。

図3 飼料作物の生産の推移

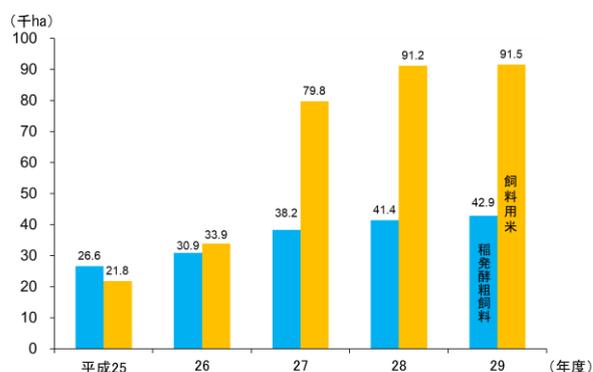


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲発酵粗飼料の作付面積は、これまで着実に増加し、29年度は、前年度に対して1527ヘクタール増加し、4万2893ヘクタール（前年度比3.7%増）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積についても、25年度は、備蓄米、加工米への転換が見られたことから減少したが、26年度以降は再び増加し、29年度は9万1510ヘクタール（同0.4%増）となった。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



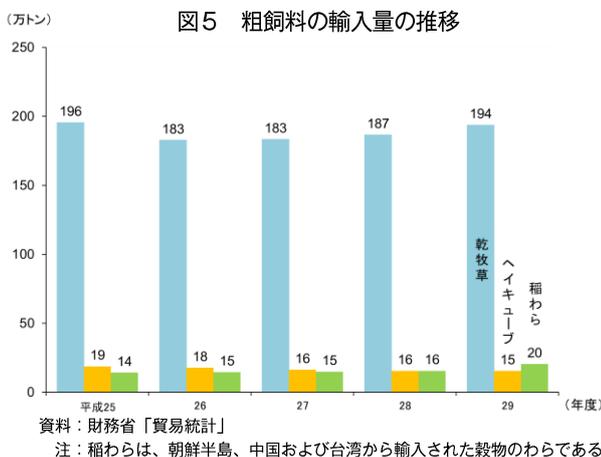
資料：農林水産省生産局畜産部飼料課「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

29年度の輸入量、乾牧草は3.8%増、ハイキューブは減少

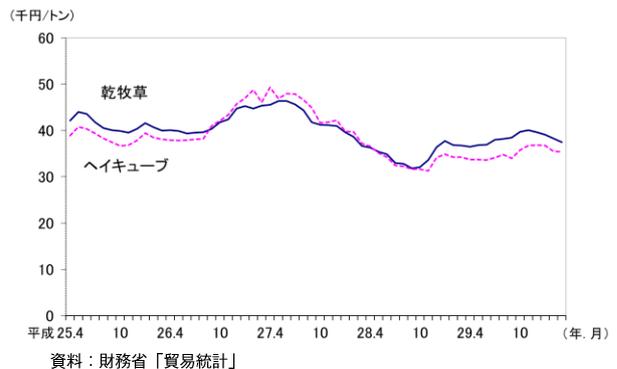
乾牧草の輸入量は、平成26年度および27年度は年末からの米国西海岸の港湾労働者のストライキなどの影響により減少したが、28年度は186万6268トン（前年度比1.8%増）とやや増加した。29年度は日本国内の天候不順による乾牧草の供給不足などにより、輸入乾牧草の需要が高まり193万8067トン（同3.8%増）となった（図5）。

また、ハイキューブの輸入量は、15年度以降減少傾向で推移しており、29年度は15万4644トン（前年度比0.4%減）となった。



乾牧草およびハイキューブの輸入価格（C I F）は、近年、新興国での需要増加、主産地における天候不順による価格の上昇、円安の影響を受けて推移している（図6）。29年度は、韓国における米国産牧草の輸入増加や、円安傾向などの影響を受け、乾牧草が1トン当たり3万8246円（同9.6%高）、ハイキューブが同3万5049円（同4.3%高）とともに前年度を上回った。

図6 粗飼料の輸入価格の推移

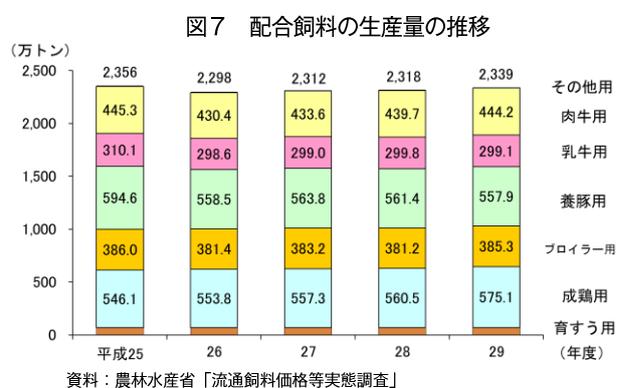


◆配合飼料の生産

29年度の生産量は、前年度並み

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、29年度は2338万5152トン（前年度比0.9%増）となった。

29年度を畜種別で見ると、養鶏用が1031万6669トン（同2.0%増）、うち成鶏用が575万1113トン（同2.6%増）、ブロイラー用が385万2539トン（同1.1%増）、養豚用は557万9122トン（同0.6%減）、乳牛用は299万619トン（同0.3%減）、肉牛用は444万1806トン（同1.0%増）となった（図7）。



◆飼料用トウモロコシの輸入

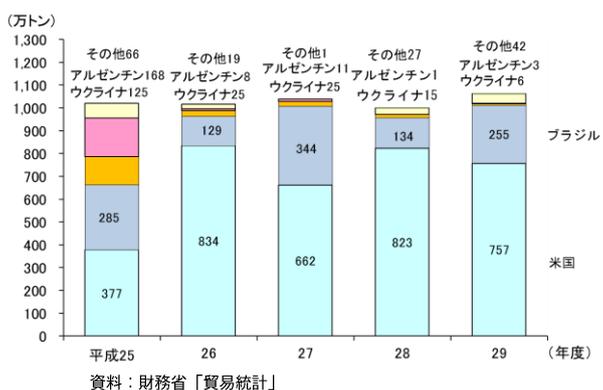
29年度の国別輸入量は、ブラジル産が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、輸入量の7～8割をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、近年、減少傾向となっていたが、平成29年度は1062万1988トン（前年度比6.1%増）となった。

国別に見ると、29年度はブラジル産トウモロコシが豊作であったことから、254万7380トン（同90.2%増）と大幅にシェアを拡大した。これにより、米国産のシェアは縮小し、756万9786トン（同8.1%減）となった。

図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



トウモロコシの輸入価格（C I F）は、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受ける。

25年7月中旬以降は、豊作見込みにより同4ドル台後半まで低下し、さらに同年11月には史上最高の豊作が確定的となったことから同4ドル台前半まで低下した。その後、堅調な輸出需要などから上昇傾向で推移したが、米国の豊作などを背景に同3ドル台後半で推移した。

28年4月以降、南米の悪天候や、投機資金の流入などにより、4ドル台まで上昇したが、29年1月以降、米国産の5年連続豊作の一方、需要も堅調であったことから3ドル台後半で推移した。

30年1月以降は、南米での乾燥型天候による作柄悪化が懸念されることなどから強含みで推移した。

為替相場は、24年11月中旬以降、円安が進展し、良好な米国経済指標などを背景に26年後半は一段安となった。28年1月以降、世界同時株安、欧州情勢の混乱などにより円高で推移したが、11月以降は米国の金利上昇などにより円安に転じた。29年度の輸入価格（C I F）は、1トン当たり2万1876円（前年度比3.6%高）となった（図9、10）。

図9 トウモロコシの価格の推移

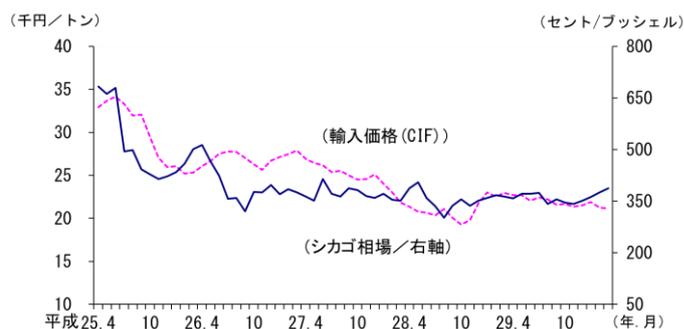
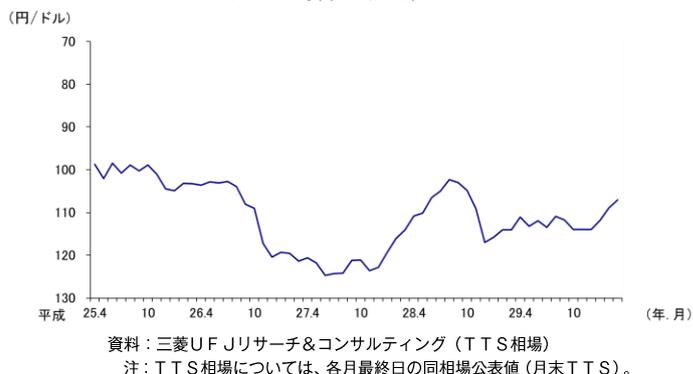


図10 為替相場の推移



◆配合飼料価格

29年度の配合飼料工場渡価格は、1.3%上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。平成29年度の工場渡し価格は、1トン当たり5万8878円（前年度比1.3%高）となった（図11）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補填制度が、49年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年の補填状況は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、異常補填が25年1～3月期に引き続き、4～6月期の2期連続で発動された。

26年度は、円安の影響などにより輸入原料価格が上昇し、通常補填が26年10～12月期、27年1～3月期に発動した。その後、7期連続で補填は行われなかったが、28年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、29年1～3月期以降、3期連続で発動した（表）。

図11 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格。

表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

（単位：円/トン）

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補填単価			
		通常	異常		
25年度 第1四半期	+	3,200	5,800	3,738	2,062
	+	1,300	2,400	2,400	-
	▲	2,750	700	700	-
	▲	500	-	-	-
26年度 第1四半期	+	1,300	-	-	-
	+	800	-	-	-
	▲	2,650	800	800	-
	+	2,550	800	800	-
27年度 第1四半期	▲	750	-	-	-
	▲	1,800	-	-	-
	据置	-	-	-	-
	▲	700	-	-	-
28年度 第1四半期	▲	3,700	-	-	-
	+	800	-	-	-
	▲	1,650	-	-	-
	+	1,950	950	950	-
29年度 第1四半期	+	700	1,700	1,700	-
	▲	1,100	400	400	-
	▲	400	-	-	-
	+	1,500	-	-	-

資料：農林水産省

注：価格改定額は全農の改定額